

第2四半期報告書

(第3期 第2四半期)

自 平成24年 7月 1日

至 平成24年 9月30日

株式会社ミライト・ホールディングス

目 次

	頁
第3期 第2四半期報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 四半期連結損キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
独立監査人の四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社ミライト・ホールディングス

【英訳名】 MIRAIT Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 正俊

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 桐山 学

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番36号

【電話番号】 03(6807)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 桐山 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	101,033	116,502	236,038
経常利益 (百万円)	708	4,226	6,183
四半期(当期)純利益 (百万円)	585	58	3,251
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	529	15	3,537
純資産額 (百万円)	100,471	102,207	102,917
総資産額 (百万円)	138,458	148,664	153,711
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.11	0.70	39.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.0	66.9	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,581	4,290	5,457
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△70	△1,141	△2,394
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,140	△1,112	△2,124
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,090	21,693	19,657

回次	第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.53	14.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

- ・株式会社コミュニチュアは、平成24年6月28日付で片倉建設株式会社の第三者割当増資を引受け子会社としております。
- ・株式会社コミュニチュア情報システムは、平成24年7月1日付で株式会社アイ・シー・エル並びに株式会社シンプルを吸収合併し、商号を株式会社ミライト情報システムに変更しております。
- ・株式会社東電通は、平成24年7月2日付で株式会社沖創工の株式を取得し子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社である大明株式会社と株式会社東電通は、平成24年5月10日開催の取締役会において、平成24年10月1日付で合併することを決議し、同日契約を締結いたしました。

なお、本四半期報告書提出日現在、本合併は完了しております。

また、詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速感の強まりと中国での大規模反日デモの影響を受け幅広い業種で生産が減少し、個人消費については今夏の天候不順などの影響で弱含みになり、さらには、貿易赤字が過去最大になるなどマイナス成長が懸念されています。

情報通信分野におきましては、スマートフォン利用者の急速な拡大に伴い、ユーザーのニーズが高度化・多様化し、通信サービス全体に新たな価値が求められる局面を迎えました。

通信ネットワークの構築につきましては、NGN※₁、LTE※₂のサービスエリア拡大や地下鉄の駅間通信、Wi-Fi※₃によるデータオフロード化の推進などの整備が急速に進展してきました。

また一方では、東日本大震災以降BCP※₄の重要性とクラウド・コンピューティングによる情報流通の多様性が注目され、データセンタビジネス、サービスプラットフォームの構築やその周辺サービスが新たなICT※₅市場拡大の原動力になってきました。

このような経営環境のもと、当社グループでは震災による通信設備等の復旧・復興に継続して注力するとともに、NTT事業では設備運營業務のエリア拡大、モバイル事業ではLTE、サービスプラットフォーム、地下鉄の駅間通信の構築、ICT・総合設備事業ではWi-Fiの全国規模案件、サーバ監視、基幹ネットワークの設計・施工、メガソーラー等太陽光発電システムの構築など幅広い分野で事業の拡大を図ってまいりました。

さらには、本年10月1日に3事業会社体制を東京に本社を置く(株)ミライトと、大阪に本社を置く(株)ミライト・テクノロジーズの2社体制に再編成し、グループ事業の一体的運営を一層推進するとともに、「総合エンジニアリング&サービス会社」として経営基盤の強化と事業の持続的な成長を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、モバイル事業、総合設備事業等各事業において順調に推移したことから、受注高は1,341億8千4百万円（前年同四半期比14.6%増）、売上高は1,165億2百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。損益面につきましては、売上高の増加と業務効率化施策の推進による利益率の改善などにより、営業利益は37億3千1百万円（前年同四半期比1,724.1%増）、経常利益は42億2千6百万円（前年同四半期比496.2%増）と増収増益となりました。なお、四半期純利益については事業再編成に伴う特別損失を計上したこともあり、5千8百万円（前年同四半期比90.1%減）となりました。

※1 「Next Generation Network（次世代ネットワーク）」の略。

※2 「Long Term Evolution」の略。現在普及している第3世代携帯電話方式を進化させた高速データ通信規格。3.9世代携帯電話とも呼ばれる。

※3 無線LANの規格及び無線LAN関連機器のブランド名のこと、Wi-Fi Allianceの登録商標。

※4 「Business Continuity Plan（事業継続計画）」の略。

※5 「Information and Communication Technology」の略。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、手許流動資金や未成工事支出金が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したため、前連結会計年度末と比べて50億4千7百万円減少し、1,486億6千4百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ43億3千6百万円減少し464億5千6百万円となりました。

純資産は、当第2四半期会計期間において四半期純利益を計上したものの、配当金の支払等により前連結会計年度末と比べて7億1千万円減少し、1,022億7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は66.9%（前連結会計年度末は65.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金等の増加90億5千4百万円、仕入債務の減少68億8千万円があったものの、売上債権の減少172億9千4百万円等により42億9千万円の資金の増加（前年同四半期は75億8千1百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億4千9百万円と無形固定資産の取得による支出6億8千7百万円などにより11億4千1百万円の資金の減少（前年同四半期は7千万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出2億2百万円や配当金の支払8億2千2百万円等があったことにより11億1千2百万円の資金の減少（前年同四半期は11億4千万円の資金の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億4千4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

- ① 新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

除却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	除却年月
(株)東電通	本社 (東京都江東区)	東電通 グループ	ソフトウェア	平成24年4月

- ② 前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	完了年月
(株)東電通	枝川 技術開発センター (東京都江東区)	東電通 グループ	建物、構築物	平成24年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	330,000,000
計	330,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,381,866	85,381,866	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	85,381,866	85,381,866	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	85,381,866	—	7,000	—	2,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	16,236	19.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	5,174	6.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	4,949	5.79
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 8HD, ENGLAND (中央区月島4丁目16番13号)	2,559	2.99
住友電設株式会社	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	2,488	2.91
ビービーエイチ・フオー・ファイデリティ・ロー・プライズ・ストック・ファンド(プリンシパル・オール・セクター・サブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,350	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	中央区晴海1丁目8番11号	1,812	2.12
ミライト・ホールディングス従業員持株会	江東区豊洲5丁目6番36号	1,521	1.78
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1丁目3番3号	1,229	1.44
野村信託銀行株式会社(投信口)	千代田区大手町2丁目2番2号	897	1.05
計	—	39,219	45.93

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,174千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,949 "
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,812 "
野村信託銀行株式会社(投信口)	897 "

2 上記のほか当社所有の自己株式2,972千株(3.48%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,972,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,065,900	820,659	—
単元未満株式	普通株式 342,266	—	—
発行済株式総数	85,381,866	—	—
総株主の議決権	—	820,659	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株、相互保有株式73株及び証券保管振替機構名義の株式75株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミライト・ホールディングス	江東区豊洲5丁目6番36号	2,972,700	—	2,972,700	3.48
(相互保有株式) 大明株式会社	江東区豊洲5丁目6番36号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	2,973,700	—	2,973,700	3.48

- (注) 1 上記のほか株主名簿上は株式会社コミュニューチャの名義となっておりますが、実質的に同社が所有していない株式が1,540株(議決権15個)あり、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に1,500株、「単元未満株式」欄に40株を含めております。
なお、株式会社コミュニューチャは平成24年10月1日付で商号を株式会社ミライト・テクノロジーズに変更しております。
2 大明株式会社は平成24年10月1日付で株式会社東電通と合併し、商号を株式会社ミライトに変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	総務人事部長兼人事部門長兼 エムズ・ブレインセンタ所長	児玉 結介	平成24年9月30日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,485	22,492
受取手形・完成工事未収入金等	※3 69,546	※3 53,059
未成工事支出金等	※1 13,766	※1 22,995
繰延税金資産	1,504	1,905
その他	2,640	2,641
貸倒引当金	△19	△30
流動資産合計	107,924	103,063
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	10,879	10,613
土地	17,524	17,543
建設仮勘定	24	155
その他（純額）	1,663	1,478
有形固定資産合計	30,092	29,791
無形固定資産		
のれん	596	641
ソフトウェア	2,482	2,610
その他	219	250
無形固定資産合計	3,297	3,502
投資その他の資産		
投資有価証券	6,225	5,906
長期貸付金	154	492
繰延税金資産	2,905	3,073
敷金及び保証金	1,022	1,065
その他	2,302	1,978
貸倒引当金	△214	△207
投資その他の資産合計	12,396	12,307
固定資産合計	45,787	45,601
資産合計	153,711	148,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※3 30,592	※3 24,793
短期借入金	181	0
1年内返済予定の長期借入金	—	17
未払法人税等	799	559
未成工事受入金	753	1,331
工事損失引当金	135	262
賞与引当金	2,257	3,742
役員賞与引当金	77	16
完成工事補償引当金	11	15
その他	3,971	3,799
流動負債合計	38,781	34,538
固定負債		
長期借入金	44	74
繰延税金負債	245	268
再評価に係る繰延税金負債	44	44
退職給付引当金	9,966	9,646
役員退職慰労引当金	406	444
資産除去債務	70	77
負ののれん	806	668
長期未払金	188	155
その他	241	537
固定負債合計	12,012	11,918
負債合計	50,793	46,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,947	25,947
利益剰余金	68,905	68,139
自己株式	△1,622	△1,621
株主資本合計	100,230	99,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	103
土地再評価差額金	△101	△101
為替換算調整勘定	△11	△6
その他の包括利益累計額合計	173	△3
少数株主持分	2,513	2,745
純資産合計	102,917	102,207
負債純資産合計	153,711	148,664

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
完成工事高	※2 101,033	※2 116,502
完成工事原価	91,274	103,622
完成工事総利益	9,759	12,880
販売費及び一般管理費	※1 9,555	※1 9,148
営業利益	204	3,731
営業外収益		
受取利息	9	17
受取配当金	93	108
負ののれん償却額	137	137
不動産賃貸料	11	22
保険解約返戻金	148	66
持分法による投資利益	21	29
その他	99	164
営業外収益合計	520	546
営業外費用		
支払利息	4	6
為替差損	1	15
その他	10	29
営業外費用合計	16	51
経常利益	708	4,226
特別利益		
固定資産売却益	90	6
投資有価証券売却益	7	3
負ののれん発生益	66	5
投資有価証券清算益	—	22
その他	18	—
特別利益合計	182	37
特別損失		
投資有価証券評価損	225	16
減損損失	—	302
訴訟関連費用	140	38
事業再編費用	※3 —	※3 3,109
その他	75	315
特別損失合計	441	3,782
税金等調整前四半期純利益	450	481
法人税等	△160	288
少数株主損益調整前四半期純利益	610	192
少数株主利益	24	134
四半期純利益	585	58

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主利益	24	134
少数株主損益調整前四半期純利益	610	192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	△182
持分法適用会社に対する持分相当額	20	5
その他の包括利益合計	△81	△176
四半期包括利益	529	15
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	505	△119
少数株主に係る四半期包括利益	23	135

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	450	481
減価償却費	1,314	1,232
減損損失	—	302
のれん及び負ののれん償却額	△114	△65
持分法による投資損益(△は益)	△21	△29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△73	1,473
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△134	△343
工事損失引当金の増減額(△は減少)	15	127
その他の引当金の増減額(△は減少)	△100	△85
受取利息及び受取配当金	△102	△125
支払利息	4	6
為替差損益(△は益)	1	15
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△0
投資有価証券評価損	225	16
有形固定資産除売却損益(△は益)	△39	13
訴訟関連費用	140	38
売上債権の増減額(△は増加)	21,772	17,294
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△6,027	△9,054
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,839	△6,880
未成工事受入金の増減額(△は減少)	702	452
その他の資産・負債の増減額	△472	672
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△14
未払消費税等の増減額(△は減少)	△275	△604
その他	△254	117
小計	9,152	5,043
利息及び配当金の受取額	114	129
利息の支払額	△4	△6
訴訟関連費用の支払額	△140	△38
法人税等の支払額	△1,540	△836
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,581	4,290

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△270	△246
定期預金の払戻による収入	216	277
有形固定資産の取得による支出	△658	△849
有形固定資産の売却による収入	842	48
無形固定資産の取得による支出	△284	△687
投資有価証券の取得による支出	△176	△0
投資有価証券の売却による収入	10	97
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△72	5
貸付けによる支出	△59	△254
貸付金の回収による収入	68	66
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	231
その他	313	170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6	△126
長期借入金の返済による支出	△247	△75
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△822	△822
少数株主への配当金の支払額	△29	△19
その他	△34	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,140	△1,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,369	2,036
現金及び現金同等物の期首残高	18,336	19,657
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	383	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 25,090	※1 21,693

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	第1四半期連結会計期間において、平成24年6月28日付で片倉建設㈱の第三者割当増資を引受け、連結の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間において、平成24年7月1日付で当社の連結子会社である㈱アイ・シー・エル並びに㈱シンプルは、当社の連結子会社である㈱コミュニティア情報システム（同日付で㈱ミライト情報システムに商号を変更しております。）を存続会社とした吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。 また、平成24年7月2日付で㈱沖創工の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

【追加情報】

(事業再編成に伴う費用)

連結子会社である大明㈱及び㈱東電通は、グループ事業再編成の一環として第1四半期連結会計期間より賞与引当金の支給対象期間の統一を行いました。これに関連する費用のほか、固定資産の除却費用等を含めた3,109百万円を、特別損失(事業再編費用)として計上しております。

(連結子会社の合併)

当社連結子会社である大明株式会社と株式会社東電通は、平成24年5月10日開催の取締役会において、下記の通り、平成24年10月1日付で合併することを決議し、同日契約を締結いたしました。

なお、本四半期報告書提出日現在、本合併は完了しております。

1. 合併の目的

「総合エンジニアリング&サービス会社」の実現に向け、経営資源を統合し最大限活用することにより全体最適を追求し、お客様サービスの向上および競争力の強化を図ることを目的としております。

2. 合併の要旨

①合併の日程

合併決議取締役会(両社)	平成24年 5月10日
合併契約の締結(両社)	平成24年 5月10日
合併承認株主総会(両社)	平成24年 6月22日
臨時株主総会(両社)	平成24年 8月29日
合併の予定日(効力発生日)	平成24年10月1日

②合併の方式

大明株式会社を存続会社とする吸収合併方式

③合併比率

当社の完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めは行いません。

④割当の内容

本合併により新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

⑤消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社東電通は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

3. 合併当事者の概要

① 商号	大明株式会社（存続会社）	株式会社東電通（消滅会社）
② 主要な事業内容	情報通信エンジニアリング事業	情報通信エンジニアリング事業 電気設備工事業
③ 設立年月日	昭和19年12月	昭和21年2月
④ 本店所在地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 八木橋 五郎	代表取締役社長 西村 憲一
⑥ 資本金	5,610百万円	3,800百万円
⑦ 純資産	43,973百万円	13,380百万円
⑧ 総資産	61,472百万円	24,855百万円
⑨ 決算期	3月31日	3月31日
⑩ 大株主及び持株比率	株式会社ミライト・ホールディングス 100%	株式会社ミライト・ホールディングス 100%

4. 合併後の状況

- ①商号（英文表記） 株式会社ミライト（MIRAIT Corporation）
- ②本店所在地 東京都江東区豊洲5丁目6番36号
- ③事業内容 情報通信エンジニアリング事業、電気設備工事業
- ④資本金 5,610百万円
- ⑤事業年度の末日 3月31日

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
未成工事支出金	12,422百万円	21,780百万円
商品	400	352
材料貯蔵品	942	862

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金と従業員の住宅ローンに対して、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
佐野ケーブルテレビ(株)	83百万円	佐野ケーブルテレビ(株)	75百万円
MIRAIT PHILIPPINES, INC (外貨額 36百万フィリピンペソ)	69	従業員	312
従業員	332		
計	484	計	387

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	34百万円	10百万円
支払手形	12	7

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料手当	4,225百万円	3,962百万円
減価償却費	584	557
退職給付費用	299	300
役員退職慰労引当金繰入額	46	37

※2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

※3 事業再編費用は、グループ内の事業再編成に伴う損失を計上したものであり、その内容と内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
賞与支給対象期間変更等に伴う費用	－百万円	2,357百万円
事務所移転に伴う費用	－	283
システム統一によるソフトウェアの 除却費用	－	232
枝川技術開発センタ改修工事費用	－	90
その他	－	145

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	17,848百万円	22,492百万円
有価証券	8,000	—
預入期間が3か月を超える 定期預金	△757	△798
現金及び現金同等物	25,090	21,693

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	853	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	853	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	853	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	824	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益及び 包括利益計 算書計上額 (注)3
	大明 グループ	コミュニチュア グループ	東電通 グループ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,492	38,552	16,988	101,033	—	101,033	—	101,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,055	556	666	2,278	2,040	4,318	△4,318	—
計	46,548	39,109	17,654	103,312	2,040	105,352	△4,318	101,033
セグメント利益 又は損失(△)	△230	72	108	△49	1,594	1,544	△1,340	204

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,340百万円には、配当金の調整額△1,465百万円、退職給付の調整額84百万円、のれんの調整額48百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「コミュニチュアグループ」において、持分法適用非連結子会社であった宮川情報通信(株)の株式を平成23年6月30日付で追加取得したことから負ののれん発生益が発生いたしました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益66百万円を計上しております。

なお、宮川情報通信(株)は平成23年7月1日付で連結子会社である(株)レナット京都に吸収合併されたことに伴い消滅しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益及び 包括利益計 算書計上額 (注)3
	大明 グループ	コミュニチュア グループ	東電通 グループ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	57,742	36,399	22,359	116,502	—	116,502	—	116,502
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,139	1,308	418	2,866	4,106	6,973	△6,973	—
計	58,882	37,708	22,778	119,368	4,106	123,475	△6,973	116,502
セグメント利益	3,448	116	2	3,566	3,302	6,869	△3,137	3,731

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2. セグメント利益の調整額△3,137百万円には、配当金の調整額△3,286百万円、退職給付の調整額100百万円、のれんの調整額40百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「大明グループ」は、土地及び建物について減損損失302百万円を計上しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円 11銭	0円 70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	585	58
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	585	58
普通株式の期中平均株式数(株)	82,381,488	82,407,063

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第3期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 824百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ミライト・ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 山 正 則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 山 英 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 泉 充 秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミライト・ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミライト・ホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【会社名】	株式会社ミライト・ホールディングス
【英訳名】	MIRAIT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 正俊
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都江東区五丁目6番36号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長鈴木正俊は、当社の第3期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。